

## 世界優先証券ファンド 2013-09 (為替ヘッジあり/限定追加型)

### 運用報告書 (全体版)

第 4 期 (決算日 2015年 9月25日)

#### ■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/内外/その他資産 (優先証券)
信託期間	2013年 9月27日から2016年 9月20日までです。
運用方針	世界の金融機関が発行する優先証券を主要投資対象とし、インカムゲインの確保と投資信託財産の成長を図ることを目的として運用を行います。外貨建資産については、原則として対円で為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図ります。アムンディに運用の指図に関する権限の一部または全部を委託します。
主要運用対象	世界の金融機関が発行する優先証券
組入制限	株式への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎決算時 (年 2 回、原則毎年 3月25日および 9月25日。休業日の場合は翌営業日) に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益 (評価益を含みます。) 等の全額とします。収益分配金額は、分配対象額の範囲で委託者が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないことがあります。

#### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚くお礼申し上げます。

当ファンドはこの度、上記の決算を行いました。ここに、期中の運用状況についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

#### アムンディ・ジャパン株式会社

〒100-0011 東京都千代田区内幸町 1 丁目 2 番 2 号

お客様サポートライン 0120-202-900 (フリーダイヤル)

受付は委託会社の営業日の午前 9 時から午後 5 時まで

ホームページアドレス : <http://www.amundi.co.jp>

# 世界優先証券ファンド 2013-09（為替ヘッジあり／限定追加型）

## ■設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額 (分配落)	騰 落 率		債 組 入 比 率	純 資 産 額
		税 込 分 配	み 金 騰 落 中 率		
(設 定 日) 2013年 9 月 27 日	円 10,000	円 —	% —	% —	百万円 10,590
1 期 (2014年 3 月 25 日)	10,229	150	3.8	97.1	10,540
2 期 (2014年 9 月 25 日)	10,216	150	1.3	98.4	8,690
3 期 (2015年 3 月 25 日)	10,180	100	0.6	91.8	7,918
4 期 (2015年 9 月 25 日)	10,126	75	0.2	94.0	6,981

(注1) 設定日の基準価額は設定時の価額（10,000円）、純資産総額は設定元本を表示しております。

(注2) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注3) 当ファンドは運用成果の目標基準となるベンチマークを設けておりません。また、当ファンドと適切に対比できる参考指数はありません。以下同じ。

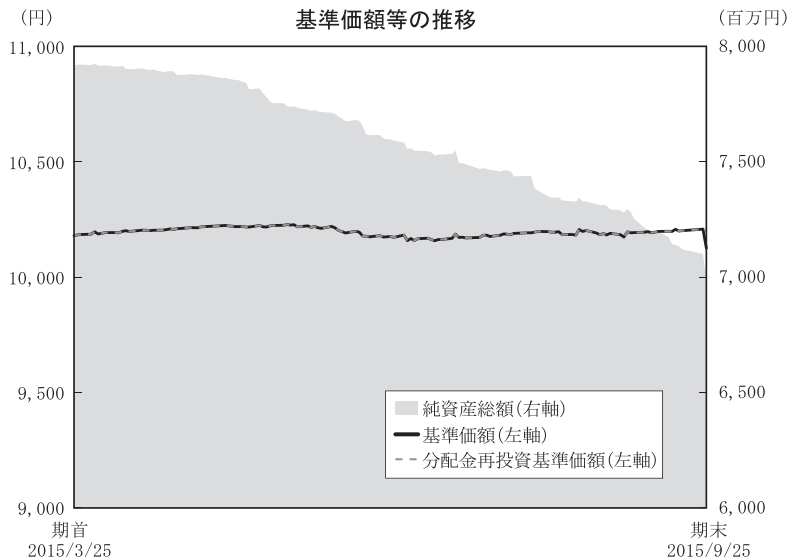
## ■当期中の基準価額等の推移

年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率		債 組 入 比 率
		騰 落 率	騰 落 率	
(期 首) 2015年 3 月 25 日	円 10,180	% —	% 91.8	% 91.8
3 月 末	10,196	0.2		91.6
4 月 末	10,214	0.3		91.8
5 月 末	10,218	0.4		96.2
6 月 末	10,158	△0.2		100.0
7 月 末	10,190	0.1		99.8
8 月 末	10,184	0.0		96.0
(期 末) 2015年 9 月 25 日	10,201	0.2		94.0

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

【基準価額等の推移】

第4期首	10,180円
第4期末	10,126円
既払分配金 (税込み)	75円
騰落率	0.2% (分配金再投資ベース)



- (注1) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 実際のファンドにおいては、分配金の再投資の有無や、ファンドの購入価額により課税条件が異なる場合もあるため、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、2015年3月25日の値を基準価額と同一となるように指数化しています。

【基準価額の主な変動要因】

上昇要因

- ① 期を通して優先証券からインカムゲインを得たこと
- ② おおむね期を通して従来型の優先証券など、組入れたG-SIFIS（世界の国際金融システムの維持・安定において重要な金融機関）の銘柄が堅調に推移したこと

下落要因

- ① 2015年6月初旬に、S&P（スタンダード&プアーズ社）が「金融機関の再生及び破綻処理に関する指令」（BRRD）の早期適用を実施した英国とドイツの銀行について格下げを発表したことで優先証券などもマイナスの影響を受けたこと
- ② 6月から7月上旬にかけてギリシャのユーロ離脱懸念が高まり、リスク回避姿勢が強まり、その後も中国の景気減速懸念が高まったこと

【投資環境】

<世界優先証券市場>

当期の世界優先証券市場は、期初から投資家の利益確定売りなどを受けてドイツ国債利回りが急速に上昇する中でも堅調に推移しました。その後は欧州国債利回りの急変動に加え、ギリシャと債権団との債務返済交渉が難航するなど、欧州債券市場は向かい風を受ける展開となったものの、世界優先証券市場は底堅さを示しました。しかしながら、2015年6月30日のIMF（国際通貨基金）への債務返済前にギリシャのチラス首相が突如、財政緊縮策受け入れの是非を問う国民投票の実施を表明したため、リスク回避姿勢が高まり、世界優先証券市場にも影響が波及してパフォーマンスの悪化が見られました。7月中旬にユーロ圏首脳会議でギリシャに対する金融支援が合意されたため、同市場は一時回復する局面もありましたが、中国の景気減速が投資家

## 世界優先証券ファンド 2013-09（為替ヘッジあり／限定追加型）

の間で新たな不安材料となりました。期末にかけては、外部要因ではリスクが高まったにもかかわらず、欧米で内需がけん引した景気回復が継続するとの観測に加え、ユーロ圏内のデフレ懸念や政治的リスクの後退などを背景に、世界優先証券市場は底堅く推移しました。

### 【ポートフォリオ】

世界の金融機関が発行する優先証券を主要投資対象とし、インカムゲインの確保と投資信託財産の成長を目指して運用を行いました。また、外貨建資産については、対円で為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図りました。

当期においては、為替ヘッジによる差益が発生したことから、三菱UFJフィナンシャル、BNPパリバやドイツ銀行といったG-SIFISの発行した優先証券への再投資を行いました。その後は、解約の対応や外貨建資産の為替ヘッジに関連した調整が必要となりましたが、利回りが低水準な銘柄を優先して売却することで、ポートフォリオの利回り水準を高く維持するよう努めました。

### 【分配金】

収益分配金につきましては、基準価額水準および市況動向等を勘案した結果、分配を行いました（分配金額および分配原資の内訳につきましては、後記の「分配金のお知らせ」をご覧ください）。なお、収益分配に充てず、信託財産内に留保した収益については、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

### 【今後の運用方針】

世界優先証券は、市場感応度が高いといった特徴があり、市場の不透明感が強まるほどスプレッド（国債との利回り格差）も拡大するため、価格変動が起きやすい現在の市場を反映した値動きとなっています。同証券は相対的にクーポンレートが高く、リスク志向が高まった局面でより良い投資成果をもたらすことが期待され、当ファンドは引き続き有望視しています。市場心理が安定もしくは改善した際に、同証券は最も恩恵を受ける可能性が高いと思われます。

F R B（米連邦準備理事会）の利上げについては、金利上昇局面は米国経済が回復する中で、預金と貸出の金利差拡大による利ざやの改善につながるため、銀行には追い風となると見られ、米国の銀行にとってメリットになります。金利が低水準にとどまっている欧州では、銀行は債務の削減を進めています。欧州の金融当局も銀行の資本増強を義務付けています。このような状況下で、金融機関は一段と健全化を進めており、スプレッドも魅力的な水準にあるため、世界優先証券のパフォーマンスは今後も下支えされると思われます。

欧州では、スペインが最も高い経済成長率を示していますが、2015年12月に総選挙が実施される見込みで、結果次第ではギリシャと同様に緊縮財政に反対する党が台頭するリスクがあり、今後市場のボラティリティ（価格変動性）が高まる一因となる可能性があります。一方で、E C B（欧州中央銀行）が非常に緩和的な金融政策を継続することが予想されるため、欧州は世界の他の地域よりも恵まれた投資環境にあると思われます。

今後の運用については、利回り水準を高水準に維持するとともに、期限前償還が発生した際には、銘柄の分散に留意しつつ、G-SIFISを中心とする発行体への再投資を実施する方針です。

■ 1万口当たりの費用明細

項 目	第 4 期 (2015年 3月26日～ 2015年 9月25日)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬 ( 投 信 会 社 ) ( 販 売 会 社 )  ( 受 託 会 社 )	85円 (47) (36)  ( 2 )	0.831% (0.462) (0.353)  (0.016)	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 交付運用報告書等各种書類の送付、口座内でのファンドの管理、 購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) そ の 他 費 用 ( 保 管 費 用 )  ( 監 査 費 用 ) ( 印 刷 )	1 ( 1 )  ( 1 ) ( 0 )	0.014 (0.006)  (0.005) (0.002)	その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・ 資産の移転等に要する費用 監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 印刷会社に支払うファンドに係る費用
合 計	86	0.845	

期中の平均基準価額は10,193円です。

- (注1) 費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。  
(注2) 消費税は報告日の税率を採用しています。  
(注3) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。  
(注4) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

■ 期中の売買及び取引の状況 (2015年 3月26日から2015年 9月25日まで)  
優先証券等

		買 付 額	売 付 額
外	ア	千米ドル 2,068	千米ドル 3,050 (3,150)
	メ		
国	ユ	千ユーロ	千ユーロ
	イ	—	999
	タ	1,030	2,117
	リ	1,457	820
ア	—	203	
ス			

- (注1) 金額は受渡し代金です。経過利子分は含まれておりません。  
(注2) 単位未満は切捨てです。  
(注3) ( )内は償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

# 世界優先証券ファンド 2013-09（為替ヘッジあり／限定追加型）

## ■主要な売買銘柄（2015年3月26日から2015年9月25日まで） 優先証券等

買 銘 柄	付 金 額	売	
		銘 柄	付 金 額
	千円		千円
MTFG 4.85 07/25/49	197,950	BPCEGP 4.75 12/29/49	211,399
BNP 4.73 04/29/49	136,258	UCGIM 4.028 10/29/49	136,239
MTFG 6.346 07/29/49	125,426	MTFG 6.346 07/29/49	123,633
DB 5.628 01/29/49	124,262	MTFG 4.85 07/25/49	111,473
		HSBC 5.911 11/30/35	98,311
		UBS 6.243 05/29/49	85,832
		BNP 4.73 04/29/49	76,037
		CBAAU 6.024 03/29/49	60,860
		HSBC VAR 12/29/49	27,722

(注1) 金額は受渡し代金です。経過利子分は含まれておりません。

(注2) 単位未満は切捨てです。

(注3) 金額は、外貨額を約定日の属する月の月末（決算日の属する月については決算日）の日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

## ■利害関係人との取引状況等（2015年3月26日から2015年9月25日まで）

### (1) 当期中の利害関係人との取引状況

区 分	当 期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
公 社 債	583	—	—	931	—	—
為 替 先 物 取 引	17,207	8,219	47.8	16,021	8,121	50.7
為 替 直 物 取 引	522	227	43.5	1,801	404	22.4

(注) 公社債には現先などによるものを含みません。

### (2) 当期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額 (A)	—千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額 (B)	—千円
(B) / (A)	—%

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とはクレディ・アグリコル銀行です。

# 世界優先証券ファンド 2013-09 (為替ヘッジあり/限定追加型)

## ■組入資産の明細 (2015年9月25日現在)

### 公社債

#### (A) 公社債種類別

##### 優先証券等

区 分	当 期 末							
	額面金額	評 価 額		組入比率	うちBB格 以下組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
米 ド ル	千米ドル 22,700	千米ドル 22,862	千円 2,751,719	% 39.4	% —	% 39.4	% —	% —
ユ ー ロ	千ユーロ 28,200	千ユーロ 28,349	千円 3,810,755	54.6	—	54.6	—	—
合 計	—	—	6,562,475	94.0	—	94.0	—	—

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

(注3) 単位未満は切捨てです。

(注4) 一印は組入れなしです。

(注5) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しております。

#### (B) 公社債銘柄別

##### 優先証券等

銘 柄	利 率	額 面 金 額	当 期 末			償 還 年 月 日
			評 価 額		外貨建金額	
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(米ドル)	%	千米ドル	千米ドル	千円		
CBAAU 6.024 03/29/49	6.024	4,500	4,543	546,803	2049/3/29	
DB 5.628 01/29/49	5.628	3,600	3,602	433,642	2049/1/29	
HSBC 5.911 11/30/35	5.911	6,600	6,600	794,383	2035/11/30	
MTFG 6.346 07/29/49	6.346	2,000	2,052	247,046	2049/7/29	
UBS 6.243 05/29/49	6.243	6,000	6,063	729,843	2049/5/29	
小 計				2,751,719		
(ユーロ)		千ユーロ	千ユーロ			
UCGIM 4.028 10/29/49	4.028	5,500	5,487	737,646	2049/10/29	
BFCM 4.471 04/29/49	4.471	2,800	2,805	377,128	2049/4/29	
BNP 4.73 04/29/49	4.73	4,450	4,496	604,449	2049/4/29	
BPCEGP 4.75 12/29/49	4.75	5,450	5,451	732,764	2049/12/29	
ABNANV 4.31 03/29/49	4.31	4,600	4,616	620,520	2049/3/29	
MTFG 4.85 07/25/49	4.85	2,200	2,245	301,872	2049/7/25	
HSBC VAR 12/29/49	5.13	3,200	3,246	436,372	2049/12/29	
小 計				3,810,755		
合 計				6,562,475		

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 額面・評価額の単位未満は切捨てです。

(注3) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しております。

■投資信託財産の構成

2015年9月25日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公 社 債	6,562,475	91.4
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	620,942	8.6
投 資 信 託 財 産 総 額	7,183,417	100.0

(注1) 金額の単位未満は切捨てです。

(注2) 当期末における外貨建純資産(6,833,581千円)の投資信託財産総額(7,183,417千円)に対する比率は95.1%です。

(注3) 外貨建資産は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、2015年9月25日における邦貨換算レートは1米ドル=120.36円、1ユーロ=134.42円です。

■資産、負債、元本及び基準価額の状況

2015年9月25日現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	14,020,532,997円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	59,441,438
公 社 債(評価額)	6,562,475,169
未 収 入 金	7,251,889,247
未 収 利 息	146,727,143
(B) 負 債	7,038,926,369
未 払 金	6,837,180,216
未 払 収 益 分 配 金	51,709,522
未 払 解 約 金	86,403,019
未 払 信 託 報 酬	63,073,370
そ の 他 未 払 費 用	560,242
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	6,981,606,628
元 本	6,894,603,002
次 期 繰 越 損 益 金	87,003,626
(D) 受 益 権 総 口 数	6,894,603,002口
1万円当たり基準価額(C/D)	10,126円

(注記事項)

期首元本額	7,778,418,633円
期中追加設定元本額	0円
期中一部解約元本額	883,815,631円

■損益の状況

当期 自2015年3月26日 至2015年9月25日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	184,407,538円
受 取 利 息	182,607,891
そ の 他 収 益 金	1,799,647
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△107,221,432
売 買 益	414,422,377
売 買 損	△521,643,809
(C) 信 託 報 酬 等	△ 64,121,161
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	13,064,945
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	125,666,905
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	△ 18,702
( 売 買 損 益 相 当 額 )	(△ 18,702)
(G) 計 (D + E + F)	138,713,148
(H) 収 益 分 配 金	△ 51,709,522
次 期 繰 越 損 益 金 (G + H)	87,003,626
追 加 信 託 差 損 益 金	△ 18,702
( 売 買 損 益 相 当 額 )	(△ 18,702)
分 配 準 備 積 立 金	303,424,659
繰 越 損 益 金	△216,402,331

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するため要する費用

信託約款第40条に規定する計算期間を通じて毎日、投資信託財産の純資産総額に年10,000分の85の率を上限として乗じて得た額を支払っております。

分配金の計算過程

計算期間末における費用控除後の配当等収益(120,286,377円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、および分配準備積立金(234,847,804円)より分配対象収益は355,134,181円(10,000口当たり515円)であり、うち51,709,522円(10,000口当たり75円)を分配金額としております。



■分配金のお知らせ

決 算 期	第4期
1 万口当たりの分配金 (税込み)	75円

◇分配金をお支払いする場合

分配金は決算日から起算して5営業日目までにお支払いを開始しております。

収益分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。  
ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

課税上の取扱いについて

- 分配金は、分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額普通分配金となり、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、下回る部分に相当する金額が元本払戻金（特別分配金）、残りの部分が普通分配金となります。
- 普通分配金  
<平成26年1月1日以降>  
普通分配金並びに解約時または償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315% (所得税および復興特別所得税15.315%、並びに地方税5%)の税率が適用されます。  
\*法人の受益者の場合、税率が異なります。  
\*税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。
- 元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

【分配原資の内訳】

(単位：円・1万口当たり・税込み)

項 目	第4期
	(2015年3月26日～2015年9月25日)
当期分配金	75
(対基準価額比率)	(0.735%)
当期の収益	75
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	440

(注1) 「対基準価額比率」は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なる点にご留意ください。

(注2) 「当期の収益」「当期の収益以外」は小数点以下切捨てで算出しているため、合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

**Amundi**  
**ASSET MANAGEMENT**  
アムンディ アセットマネジメント